

西之表市財政健全化計画

(平成26～29年度)

平成26年3月

西之表市

目 次

はじめに

1	計画策定の趣旨	
(1)	計画策定の趣旨	1
(2)	画策定の基本方針	1
(3)	計画策定期間	1
(4)	計画の位置付け	1
2	財政の現状	
(1)	歳入の状況	2
(2)	歳出の状況	3
(3)	市債、基金残高の状況	4
(4)	財政指標	5
3	財政健全化の取り組み	
(1)	財政健全化のための基本的な考え方	7
(2)	財政健全化計画の進め方	7
(3)	財政健全化計画における目標値	7
(4)	具体的取り組みと改善効果額	8
4	財政健全化計画実施後の財政見通し	10

はじめに

本市の財政は、平成11年度には大変厳しい状況におかれていましたが、聖域なき行財政改革に取り組んだ結果、平成15年度は実質単年度収支が黒字化するまで持ち直していました。しかし、平成16年度にいわゆる「三位一体の改革」が始まり、歳入の約50%を占める地方交付税が大幅に削減されたことから、一転、深刻な財政難に陥ることとなりました。この改革後、各地方自治体の財政悪化が進み、大幅な歳出カットを余儀なくされ、財政再建団体に転落する自治体も発生することとなりました。

さらに、平成20年度には「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき4つの指標（健全化判断比率）が定められ、公表を求められるとともに、行財政改革プランの策定も義務付けられ、国の地方自治体に対する財政運営の監視が大きく強化されました。

平成21年9月、民主党政権の誕生により大きな政策転換が行われ、地方交付税が徐々に増額され、これと並行して、3期12年におよぶ行財政改革を推し進めたことにより、ようやく財政の危機的状況は脱することができました。この間、平成13年度末、175億円あった市債残高と3.7億円であった基金残高が、平成24年度末には、それぞれ101億円と17.3億円にまで改善されました。並行して、職員数も平成7年の319名をピークとして、毎年削減を続け、平成25年4月には202名となり、約37%削減した結果、各財政指標も大きく改善し、早期健全化団体を脱するなど大きな効果を生み出しましたが、依然として、県下各都市との比較ではまだ下位に位置しています。

「絆で創る 魅力あふれる豊かなまち」を目指して、西之表市長期振興計画における長期的な視点と将来的な見通しに立ったまちづくりを進めていますが、まちの将来を語り、実現していくためには、市が抱える財政的な課題を整理し、まちづくりを支える財政基盤を強固にしておく必要があります。

こうした困難を乗り越えていくため、「第4期西之表市行財政改革大綱」を踏まえつつ、収支バランスのとれた持続可能な財政構造の確立に向けて「西之表市財政健全化計画（平成26年度～平成29年度）」を策定いたしました。

この計画の遂行にあたっては、市民生活に少なからず影響を及ぼすことも想定されますが、効果的で効率的な財政運営を行うことで、市民皆様の生活と福祉の向上を図ってまいりますので、何とぞ市民皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成26年3月

西之表市長 長野 力

1 計画策定の趣旨

(1) 計画策定の趣旨

少子高齢化や過疎化、市民ニーズの多様化、公共施設の老朽化などが進み、行政需要が拡大する一方、地方分権の進展や国と地方の債務が1千兆円を超えたのに加え、国民健康保険事業が収支不足に陥るなど、財政を取り巻く環境は厳しいものがあります。

政権交代により、金融・財政及び成長戦略に係る「三本の矢」政策が展開され、経済が緩やかに好転し始め、雇用率も改善していますが、所得水準が低いことや雇用の不安定さが指摘されており、先行きは不透明な状況です。

引き続き、収支バランスのとれた持続可能な財政構造を目指しながらも、必要な投資は行っていくとの考えに立ち、市民サービスの充実を可能とする自律した財政運営を図るため、「西之表市財政健全化計画」を策定することとします。

(2) 計画策定の基本方針

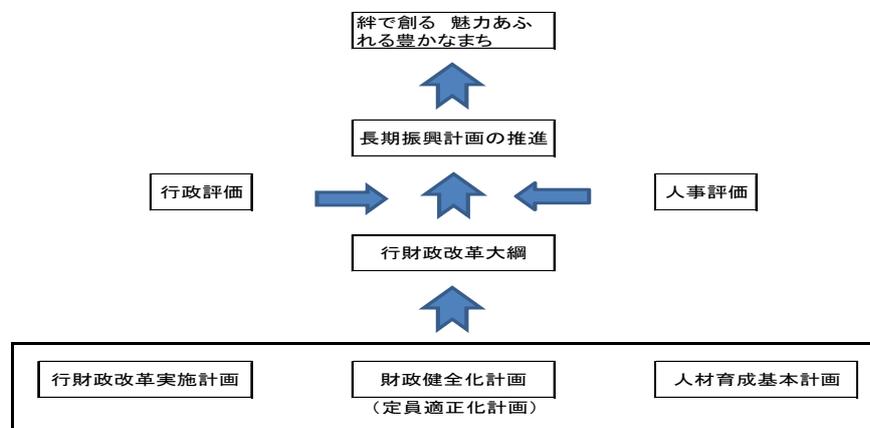
中期財政計画に基づき、単年度収支との整合を図りながら、西之表市長期振興計画を推進するものとします。ただし、大型投資によって単年度の収支が過大となる場合は、長期的な視点から修正を加え、健全財政を確保するものとし、計画的運営により財政基盤を担保するものとします。

(3) 計画策定期間

本計画期間は、平成26年度から平成29年度までの4か年間とします。なお、計画期間中における社会経済情勢等の変化については、その都度見直しを行い、対処方法を検討するものとします。

(4) 計画の位置付け

西之表市長期振興計画を計画策定の基本とし、西之表市行財政改革大綱を直接の上位規程とします。

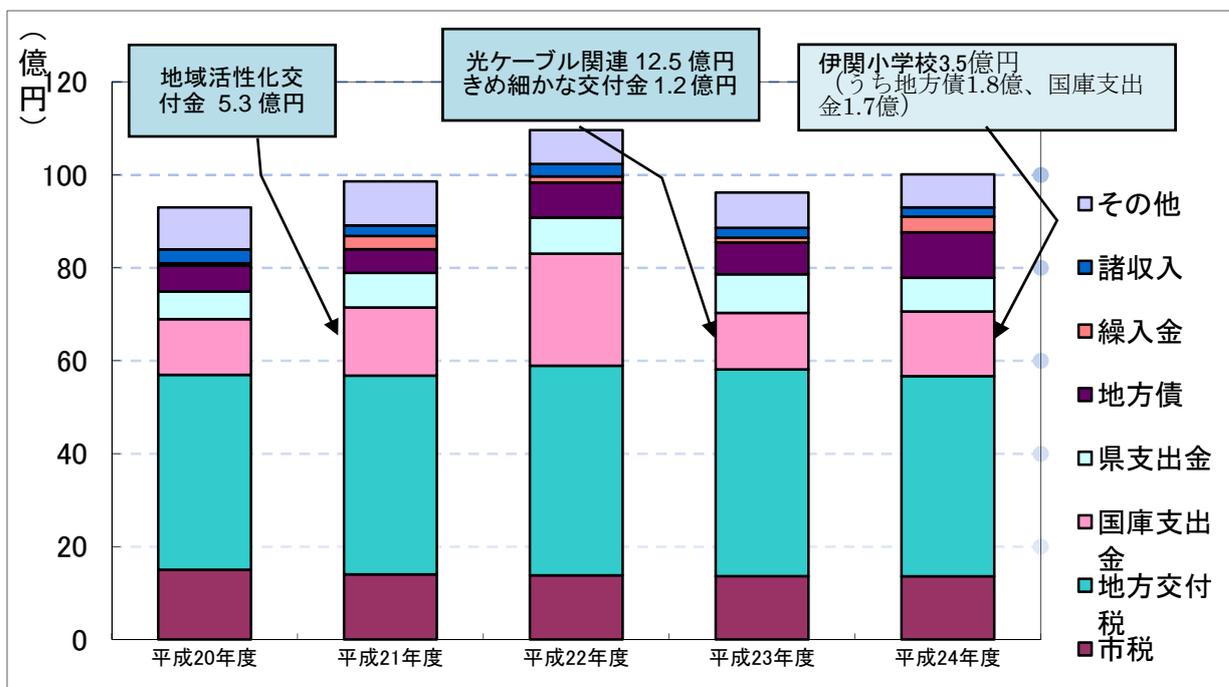


2 財政の現状

(1) 歳入の状況

市の歳入のうち、市税、使用料及び手数料などの自主財源比率は、平成24年度決算ベースで23.5%、財政力指数も0.25と財政基盤は非常に弱いものとなっています。また、歳入の中で一番大きな割合を占める地方交付税は平成23年度から減少に転じており、積立金も平成25年度6月補正予算では2億円余りを取り崩し財源調整しています。

「入るを量りて出づるを為す」の格言通り、財政の均衡を保つ努力を怠らないよう、新たな財源が確保されない以上は、事業計画のローリングを行い、さらなる歳出の削減により収支のバランスを維持することが必要となっています。



【歳入の推移】

歳入構造の中で、国・県補助金及び起債については、平成12年度から平成16年度までは給食センター建設、公営住宅建設、榕城小学校建設、災害復旧事業費等で大幅に増加しています。

将来にわたり財政の健全性を維持していくため、平成17年度の予算から規模を90億円台としました。しかしながら、平成21年度は、地域活性化交付金5.3億円など国の経済対策により予算規模が98億円、平成22年度は、光ケーブル12.5億、きめ細かな交付金1.2億円など予算規模が110億円に膨らんでいます。平成24年度は伊関小学校改築事業に3.5億円や平成26年度にかけて汚泥再生処理センター建設に伴う歳入が見込まれています。

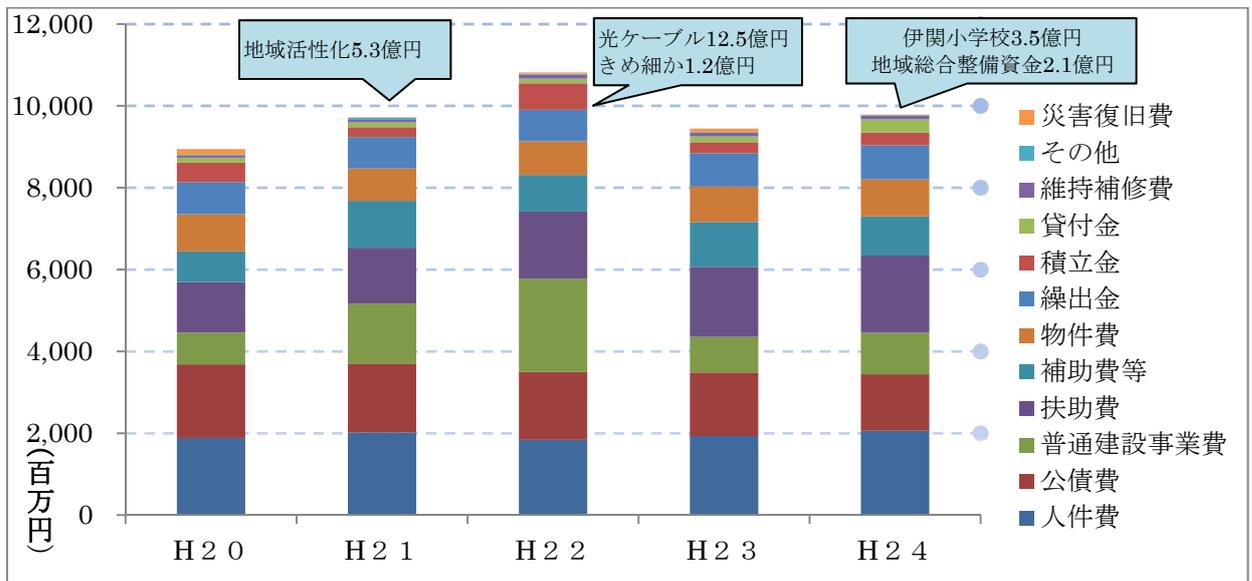
(2) 歳出の状況

義務的経費のうち人件費については、第8次定員適正化計画に基づいて退職者の2分の1程度を補充することとし、平成29年4月時点の職員数を187名と見込んでいます。また、特別職は10%、一般職職員は平均3%の給与削減を継続することとしていますが、平成26年度までは退職者が増加することから、人件費総額は増える見込みです。

また、公債費については、普通建設事業などの投資的経費を抑制することで市債の発行を削減してきましたが、ごみ焼却施設に続き、し尿処理施設の整備に着手しており、さらに、今後も種子島産婦人科医院、鴨女町住宅建替事業など大型の公共投資が予定されています。平成25年度末市債発行残高は、平成13年度以降、12年ぶりに増加に転じる見込みです。

さらには、毎年、扶助費が対前年度比2桁の伸びを示し、国保事業会計も当初予算において、毎年度1.5億円程度の財源不足となっています。

補助費等は、一般行政経費の約半分を占めていますが、その中でも熊毛地区消防組合や種子島地区広域事務組合への負担金、水道の各事業会計への繰出金が大半を占めており、一般行政経費の削減を図るためには、これら事務組合、公営事業の事業計画や料金収入の見直しが必要です。その他、公共的団体などへの補助金・助成金についても見直しが必要です。



【歳出の推移】

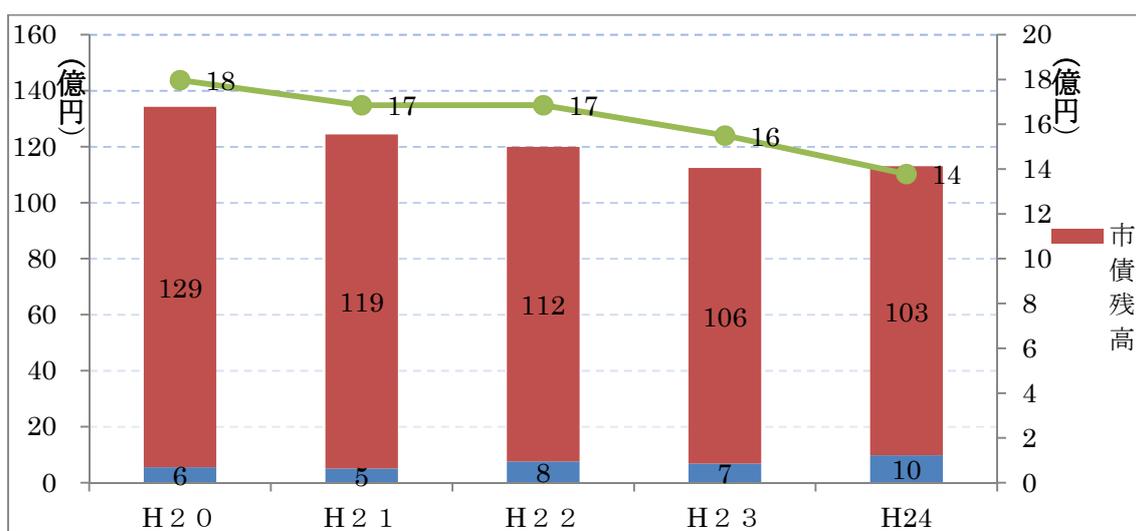
平成16年度までは、公営住宅建設や災害復旧事業、共同調理場整備事業、榕城小学校建設などで決算規模が100億円を超えましたが、平成17年度か

ら平成20年度までは概ね80～90億程度で推移しています。平成21年度は、地域活性化交付金事業5.3億円など、国の経済対策によって決算規模が97億円、平成22年度は、光ケーブル12.5億円やきめ細かな交付金事業1.2億円など、決算規模が108億円に膨らんでいます。平成24年度は、伊関小学校改築事業3.5億円や平成26年度にかけて汚泥再生処理センター建設に伴う経費を約15億円と見込んでいます。

(3) 市債、基金残高の状況

市債残高は、平成13年度以降、市債発行額を抑制してきたことから残高は減少傾向にあるものの、平成24年度末では一般会計で約103億、市全体では約106億円となっています。

基金残高は、行財政改革の成果や公共投資の抑制により、平成24年度末の残高は、財政調整基金が約8億7千万円、減債基金が3億5千万円、その他特定目的基金が約5億2千万円となっており、基金が最も少なかった平成13年度の3億7千万円からすると4.7倍増加しています。



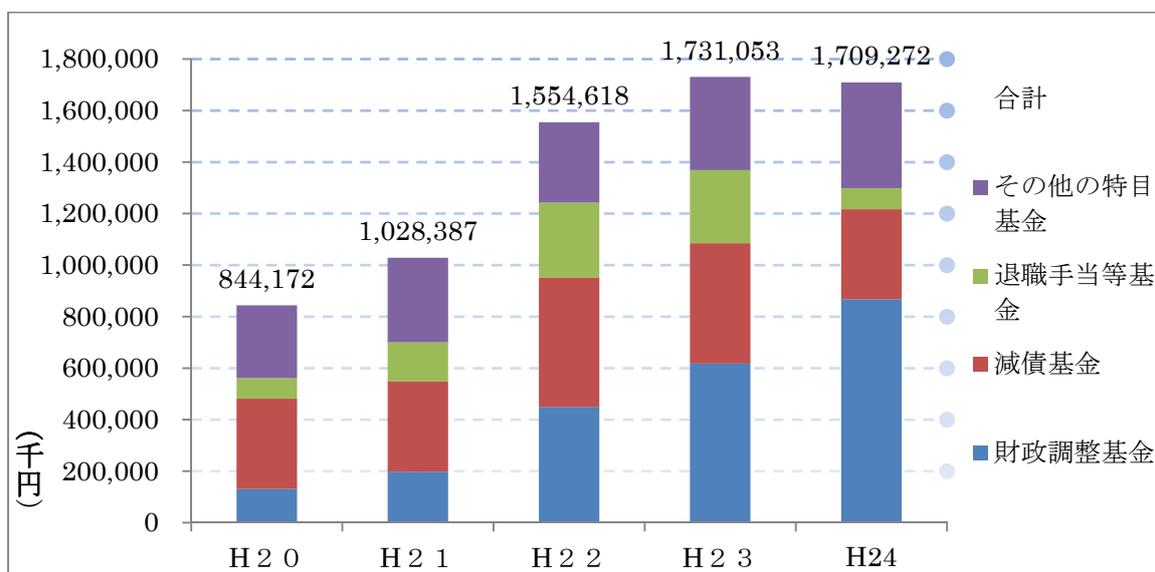
【地方債現在高の推移】

市債発行（借入金）の抑制や繰上償還（返済）等により、市債残高は平成13年度の175億をピークに毎年減少しており、平成24年度末には103億円まで減少し、平成13年度と比較すると74億円、比率にして42.2%の減となりました。

市債発行額は、平成11年度から平成16年度までは、災害復旧事業や大型建設事業の実施により10億を超える状況でしたが、平成17年度から行財政改革など財政健全化に取り組んだ結果、概ね7億から8億円となっています。

なお、平成26年度からし尿処理施設建設に着手することから、発行額が増加する見込みです。

公債費（元利償還額）は平成21年度から平成24年度まで繰上償還をした効果がでており、平成15年度の21億円をピークに毎年減少しています。



【基金残高の推移】

基金残高は、平成9年度末には13億円ありましたが、財政がひっ迫する中、平成13年度には約4億円とたいへん厳しい状況にありました。平成20年度以降、財政健全化の取り組みや地方交付税の増額、さらに国の景気・雇用対策に伴う交付金により大幅に積み増しされています。しかしながら、し尿処理施設建設や一般廃棄物処理施設の公債費（借金返済）、また国保財政への繰出金など、今後の財政需要に対し安定的な財源確保の観点から一層の基金造成が望まれます。

(4) 財政指標

① 経常収支比率

経常収支比率は、歳出に占める義務的経費を含めた経常的経費の割合を示すもので、市では80%を上回らないことが望ましいとされています。

平成24年度決算の経常収支比率は94.2%で、そのうち人件費が30.5%、公債費が21.1%と歳出に占める割合が非常に大きく、これら2つの費目で、普通交付税の約34%以上をこれらに充てていることになります。

② 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計などの借入金の償還金にだけでなく、公営企業や一部事務組合などの負担金（借入金に対するもの）も含めた実質的な公債費が、標準財政規模（標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税）に対してどれくらいあるかを示す割合です。

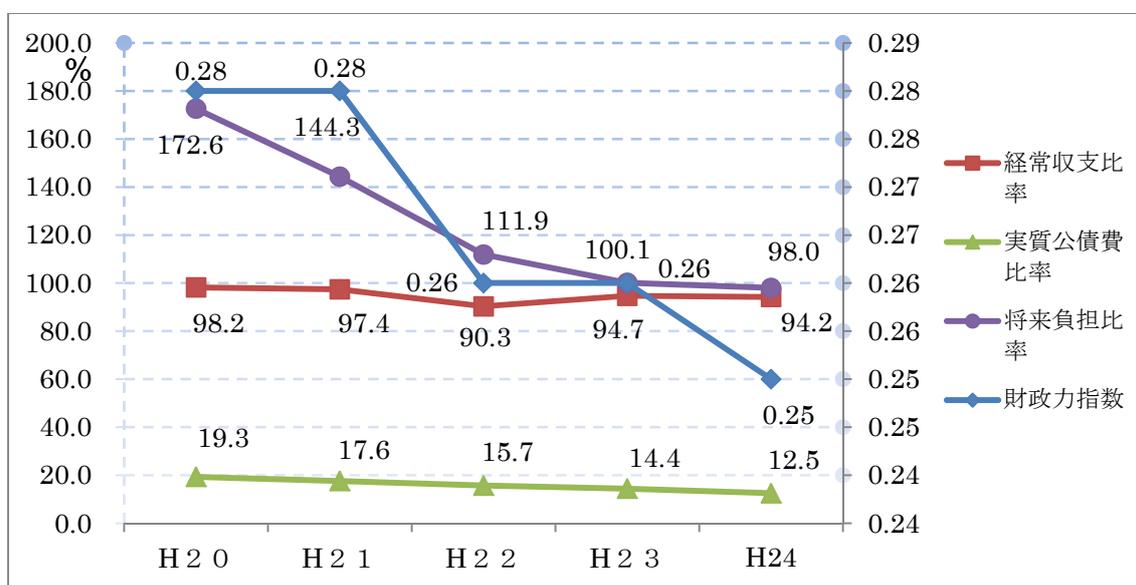
この割合が18%以上の自治体は、市債を発行するには国の許可が必要になり、25%以上になると発行が制限されます。

③ 財政力指数

地方公共団体の財政運営の自主性の大きさを示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間で平均したもので、この指数が高いほど財政力が強いことを表し、1を超えると普通地方交付税の交付を受けない、いわゆる「不交付団体」となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等の借入金や公営企業、一部事務組合に対する負担額も合わせて、将来負担すべき実質的な負債額が標準財政規模に対してどれくらいあるかを示す割合です。平成24年度決算における将来負担比率は98%となっています。



【財政指標の推移】

経常収支比率は、財政の余裕度をみるもので本市の場合、90%を超えて推移しており、厳しい財政状況が続いています。実質公債費比率は、市債発行を抑制してきたことにより、大幅に改善が図られています。同様に、市債残高の減少と積立金の造成により将来負担比率も改善が見られます。財政力指数は、市税が減少していることもあり徐々に低下しています。

3 財政健全化の取り組み

(1) 財政健全化のための基本的な考え方

財政の悪化に伴い、全ての費目を圧縮して再建を進めてきましたが、特に、投資的経費の抑制による公債費及び職員数の削減による人件費の縮減が大きな効果を生んできました。

しかし、公共施設の老朽化による投資的経費の漸増に加え、社会福祉費の伸びが依然として高く、さらには地方交付税が減少に転じています。

今後、安定した財政運営を行っていくためには、事務・事業の効率的な実施と併せて、行政と市民の役割分担や費用負担のあり方について見直し、歳出圧力を抑制していかなければなりません。

このため、歳入歳出全般にわたる見直しを常に行い、市民にとって真に必要な行政サービスの提供と、収支バランスのとれた持続可能な財政構造の確立に努めることとします。

(2) 財政健全化計画の進め方

財政健全化計画を定め、実行していくうえにおいて、

- ①行政評価を活用した事務・事業の見直しによる経費の節減
- ②ストックマネジメントによる適切な公共施設管理
- ③公平な受益者負担
- ④人件費や公債費の縮減など、将来的負担の抑制
- ⑤必要な投資と適正規模の基金造成

ということを念頭に進めることとします。

財政健全化計画は、上記の考え方にに基づき、できるだけ無理なく実行できるものから順次実施することとし、市民皆様の意見を頂きながら更に必要な対応を講じていきます。

また、「予算がない」だけでは、本市の発展は望めないことから、中期財政計画の収支不足額を行財政改革の取り組みにより補い、財源を確保しながら、必要な投資は実施していく方向でローリングを行い、し尿処理場建替その他の大型プロジェクト事業を計画的に実施していくとともに、地域の個性を生かし競いながら地域力を高める活動を支援するものとしてします。

(3) 財政健全化計画における目標値

財政健全化計画の実施による収支改善の目標は、以下のとおりとします。

①	経常収支比率	%	89.2
②	実質公債費比率	%	11.8
③	財政力指数	%	0.30
④	将来負担比率	%	90.0

(4) 具体的取り組みと改善効果額

平成26年度から平成29年度

改善総額 3億4千3百万円

① 効率的で効果的な行財政運営

ア 事務事業の見直し

改善効果額 2百万円

全ての事務事業について、その必要性や妥当性を検証・評価し、業務改善を図るとともに、大胆な廃止や縮小、整理・統合等を進めます。

<具体的取り組み>

業務量調査の実施／職務権限の見直し／公用車の計画的なリース・レンタル化の推進／庁舎光熱水費の削減／各種団体事務局の民間移行／公共事業コスト縮減行動計画の推進／定住人口の増加の促進／敬老の日記念事業の見直し／公共工事実施時の関係機関との連携強化

イ 民間委託等の推進

改善効果額 2千8百万円

最適な行政サービスを行うことを目的として、幅広い分野で民間委託を検討します。特に、定型的な事務や公共施設の維持管理については、インソーシングを含む多角的な検討を進め、事務事業のコスト削減を図ります。

<具体的取り組み>

インソーシングの推進／グリーンツーリズム事業の推進／指定管理者制度の活用／開発総合センター周辺及び文化財所在地の適正な管理

ウ 公共施設管理見直しと財産の有効活用

改善効果額 1百万円

現在策定中の「公共施設白書」に基づき、利用目的が重複する施設の整理統合や、設置の意義が薄れた施設または利用率が低い施設については、廃止、転用、統合を進めるなど、施設の効率的な利用と施設運営経費の削減に努めます。

また、未利用地等の貸し付けを行います。

<具体的取り組み>

公共施設白書の作成／公共施設の長期修繕計画の策定／財産の有効活用

エ 定員管理と給与の適正化

改善効果額 2億8千7百万円

平成25年度に策定する「第8次西之表市定員適正化計画」に基づき、新たな行政課題や社会情勢の変化に的確に対応しつつ市財政の健全化を進めるために、計画的な定員管理に取り組みます。
併せて、職員給与や特別職等報酬の削減を行います。

<具体的取り組み>

定員適正化計画による職員数及び総人件費の適正化／特別職及び一般職員の給与削減

② 財政運営の健全化

ア 補助金等の見直し

改善効果額 1千7百万円

「西之表市単独補助金制度に関する考え方」に基づき、毎年、単独補助金の3分の1程度をヒアリングし、社会情勢や役割の変化、当初の補助目的との乖離や達成度を見極め、その必要性や費用対効果を考慮し、見直し基準に沿って各種補助金の整理合理化を図ります。

<具体的取り組み>

市単独補助金／熊毛地区・種子島地区で運営する協議会等の負担金の見直し／

イ 自主財源の確保

改善効果額 8百万円

地方自治体の自主・自立性を確保するためには、自主財源の確保が不可欠であり、とりわけ市税や公共料金の滞納は負担の公平性の観点から最も重要な課題です。滞納整理を着実にを行い、収納率の向上及び新たな財源確保に取り組みます。

<具体的取り組み>

市税の収納率の向上／保育料の収納率の向上／市営住宅使用料の収納率の向上／奨学資金の収納率の向上

4 財政健全化計画実施後の財政見通し

この財政健全化計画を実行した場合の収支見通しは以下のとおりとなります。なお、収支見通しの各項目の考え方や前提条件などについては、次ページ以降を参考にしてください。

財 政 計 画

【単位：千円】

区 分	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	決算見込額	比率	
歳入	市税	1,402,331	-6.6%	1,383,703	-1.3%	1,366,184	-1.3%	1,361,914	-0.3%	1,332,757	-2.1%	1,328,493	-0.3%	1,329,947	0.1%	1,320,614	-0.7%	1,317,385	-0.2%
	譲与税・交付金	334,111	-4.1%	331,683	-0.7%	304,338	-8.2%	272,144	-10.6%	280,456	3.1%	284,607	1.5%	284,607	0.0%	284,607	0.0%	284,607	0.0%
	地方交付税	4,275,751	2.0%	4,508,967	5.5%	4,446,800	-1.4%	4,305,319	-3.2%	4,204,203	-2.3%	4,076,130	-3.0%	4,138,724	1.5%	4,134,477	-0.1%	4,134,666	0.0%
	市債(臨時財政対策債)①	311,600	55.2%	405,400	30.1%	321,413	-20.7%	317,124	-1.3%	320,571	1.1%	337,240	5.2%	337,240	0.0%	337,240	0.0%	337,240	0.0%
	小計	6,323,793	1.3%	6,629,753	4.8%	6,438,735	-2.9%	6,256,501	-2.8%	6,137,987	-1.9%	6,026,470	-1.8%	6,090,518	1.1%	6,076,938	-0.2%	6,073,898	-0.1%
	国・県支出金	2,214,067	23.4%	3,185,062	43.9%	2,045,212	-35.8%	2,117,449	3.5%	2,391,131	12.9%	2,498,384	4.5%	2,440,705	-2.3%	2,098,989	-14.0%	2,154,357	2.6%
	繰入金	282,133	418.4%	131,445	-53.4%	102,090	-22.3%	335,849	229.0%	47,151	-86.0%	34,753	-26.3%	370,000	964.7%	370,000	0.0%	370,000	0.0%
	市債 ②	196,700	-43.8%	351,400	78.6%	364,700	3.8%	662,700	81.7%	771,600	16.4%	1,351,400	75.1%	476,400	-64.7%	396,900	-16.7%	413,400	4.2%
	繰越金	353,250	335.6%	137,169	-61.2%	144,927	5.7%	172,875	19.3%	221,545	28.2%	131,813	-40.5%	41,581	-68.5%	73,915	77.8%	72,080	-2.5%
	その他歳入	487,990	-37.0%	525,383	7.7%	522,799	-0.5%	463,382	-11.4%	422,371	-8.9%	508,792	20.5%	514,635	1.1%	484,513	-5.9%	484,285	0.0%
	歳入合計 (A)	9,857,933	6.0%	10,960,212	11.2%	9,618,463	-12.2%	10,008,756	4.1%	9,991,785	-0.2%	10,551,611	5.6%	9,933,839	-5.9%	9,501,255	-4.4%	9,568,021	0.7%
歳出	義務的経費	5,069,609	3.1%	5,129,875	1.2%	5,198,576	1.3%	5,330,618	2.5%	4,954,492	-7.1%	4,978,211	0.5%	4,663,402	-6.3%	4,701,566	0.8%	4,800,409	2.1%
	人件費	2,016,628	6.9%	1,839,970	-8.8%	1,932,359	5.0%	2,061,533	6.7%	1,857,579	-9.9%	1,722,546	-7.3%	1,352,725	-21.5%	1,319,772	-2.4%	1,294,054	-1.9%
	退職手当	336,355	122.8%	221,760	-34.1%	305,081	37.6%	501,148	64.3%	345,151	-31.1%	295,554	-14.4%	0	皆減	0		0	
	退職手当以外	1,680,273	-3.2%	1,618,210	-3.7%	1,627,278	0.6%	1,560,385	-4.1%	1,512,428	-3.1%	1,426,992	-5.6%	1,352,725	-5.2%	1,319,772	-2.4%	1,294,054	-1.9%
	扶助費	1,367,881	10.9%	1,635,651	19.6%	1,713,998	4.8%	1,890,998	10.3%	1,954,203	3.3%	2,123,488	8.7%	2,195,282	3.4%	2,266,991	3.3%	2,341,422	3.3%
	公債費	1,685,100	-6.2%	1,654,254	-1.8%	1,552,219	-6.2%	1,378,087	-11.2%	1,142,710	-17.1%	1,132,177	-0.9%	1,115,395	-1.5%	1,114,803	-0.1%	1,164,933	4.5%
	義務的経費以外	3,174,214	2.0%	3,369,600	6.2%	3,295,253	-2.2%	3,432,162	4.2%	3,426,152	-0.2%	3,460,926	1.0%	3,718,777	7.5%	3,666,062	-1.4%	3,632,137	-0.9%
	物件費	791,046	-13.1%	817,358	3.3%	869,164	6.3%	905,104	4.1%	851,567	-5.9%	794,642	-6.7%	793,772	-0.1%	768,645	-3.2%	744,129	-3.2%
	維持補修費	62,524	17.1%	101,788	62.8%	97,636	-4.1%	92,161	-5.6%	94,925	3.0%	97,773	3.0%	100,706	3.0%	103,727	3.0%	106,839	3.0%
	補助費等	1,146,660	52.9%	898,406	-21.7%	1,094,257	21.8%	952,368	-13.0%	957,072	0.5%	1,216,919	27.2%	1,472,707	21.0%	1,442,098	-2.1%	1,429,577	-0.9%
	積立金	244,215	-49.0%	649,327	165.9%	272,023	-58.1%	310,586	14.2%	350,823	13.0%	350,823	0.0%	350,823	0.0%	350,823	0.0%	350,823	0.0%
	投資・出資・貸付金	166,894	21.4%	130,439	-21.8%	150,776	15.6%	339,526	125.2%	201,526	-40.6%	127,526	-36.7%	127,526	0.0%	127,526	0.0%	127,526	0.0%
	繰出金	762,875	-2.4%	772,282	1.2%	811,397	5.1%	832,417	2.6%	970,239	16.6%	873,243	-10.0%	873,243	0.0%	873,243	0.0%	873,243	0.0%
	投資的経費	1,476,941	61.0%	2,315,810	56.8%	951,759	-58.9%	1,024,431	7.6%	1,479,329	44.4%	2,070,893	40.0%	1,477,745	-28.6%	1,061,547	-28.2%	1,048,117	-1.3%
	普通建設事業費	1,465,783	88.7%	2,284,990	55.9%	867,900	-62.0%	1,013,921	16.8%	1,458,391	43.8%	2,067,564	41.8%	1,474,416	-28.7%	1,058,218	-28.2%	1,044,788	-1.3%
	補助事業	536,825	26.0%	1,528,091	184.7%	234,878	-84.6%	587,470	150.1%	1,108,716	88.7%	1,155,492	4.2%	494,342	-57.2%	281,775	-43.0%	298,775	6.0%
単独事業	928,958	164.8%	756,899	-18.5%	633,022	-16.4%	426,451	-32.6%	349,675	-18.0%	912,072	160.8%	980,074	7.5%	776,443	-20.8%	746,013	-3.9%	
災害復旧事業	11,158	-92.0%	30,820	176.2%	83,859	172.1%	10,510	-87.5%	20,938	99.2%	3,329	-84.1%	3,329	0.0%	3,329	0.0%	3,329	0.0%	
歳出合計 (B)	9,720,764	8.7%	10,815,285	11.3%	9,445,588	-12.7%	9,787,211	3.6%	9,859,972	0.7%	10,510,030	6.6%	9,859,924	-6.2%	9,429,175	-4.4%	9,480,662	0.5%	
歳入歳出差引 (A)-(B)=(C)	137,169	-61.2%	144,927	5.7%	172,875	19.3%	221,545	28.2%	131,813	-40.5%	41,581	-68.5%	73,915	77.8%	72,080	-2.5%	87,358	21.2%	
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	29,360	-90.4%	2,544	-91.3%	7,297	186.8%	4,190	-42.6%		皆減									
実質収支 (C)-(D)=(E)	107,809	133.7%	142,383	32.1%	165,578	16.3%	217,355	31.3%	131,813	-39.4%	41,581	-68.5%	73,915	77.8%	72,080	-2.5%	87,358	21.2%	
単年度収支 (E)-前年度(E)=(F)	61,670	-276.4%	34,574	-43.9%	23,195	-32.9%	51,777	123.2%	△ 85,542	皆減	△ 90,231	5.5%	32,334	-135.8%	△ 1,835	皆減	15,278	-932.6%	
財政調整基金積立額 (G)	67,667	-42.7%	251,959	272.4%	167,802	-33.4%	250,000	49.0%	150,000	-40.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	150,000	0.0%	
繰上償還金 (H)	11,784	605.2%	99,356	743.1%	134,766	35.6%	118,241	-12.3%		皆減									
財政調整基金取崩額 (I)	0	-100.0%	0		0		0		0		0		0		0		0		
実質単年度収支額 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	141,121	123.6%	385,889	173.4%	325,763	-15.6%	420,018	28.9%	64,458	-84.7%	59,769	-7.3%	182,334	205.1%	148,165	-18.7%	165,278	11.6%	

【歳入】

区 分		説 明
市 税		平成 24 年度決算見込額をベースに、現時点で明らかになっている制度改正を考慮するとともに、各税目の推計積み上げ額を計上
地 方 譲 与 税	地方揮発油譲与税	平成 26 年度地方財政収支の仮試算〔概算要求時〕平成 25 年度比 3.6%増 平成 25 年度決算見込額（地財計画+3.8%）34,296 千円⇒35,530 千円 平成 26 年度以降は同額計上
	自動車重量譲与税	平成 26 年度地方財政収支の仮試算〔概算要求時〕平成 25 年度比 3.6%増 平成 25 年度決算見込額（地財計画+3.8%）81,024 千円⇒83,941 千円 平成 26 年度以降は同額計上
	地方道路譲与税	地方揮発油譲与税に移行 0 千円
利子割交付金		平成 24 年度決算見込額を計上 2,236 千円
配当割交付金		平成 24 年度決算見込額を計上 1,330 千円
株式譲渡所得割交付金		平成 24 年度決算見込額を計上 306 千円
地方消費税交付金		平成 24 年度決算見込額を計上 139,695 千円
自動車取得税交付金		平成 24 年度決算見込額を計上 17,331 千円
地方特例交付金		児童手当・こども手当特例交付金 平成 24 年度決算見込額を計上 0 千円 減収補てん特例交付金 平成 25 年度決算額を計上 住宅借入控除分 2,057 千円
地 方 交 付 税	普通交付税	平成 25 年度配分決定額（平成 24 年度地方財政計画の 2.2%削減額） 平成 26 年度地方財政収支の仮試算〔概算要求時〕により、平成 25 年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保されるが、内訳は、地方税等の伸び（2.3%）によるものであり、地方交付税は 1.8%の減で試算 基準財政需要額（公債費）による調整分を反映・・・平成 25 年度補正係数を基準に試算
	特別交付税	平成 25 年度 平成 24 年度配分決定額から特別な事情分を減額して計上 平成 26 年度は平成 24 年度決定額に 1%減（普交分）で計上 以降は普交分 1%が復元されるので H25 年度計上額と同額
交通安全特別対策交付金		過去 2 年間の平均額を計上 2,181 千円

区 分	説 明
分担金及び負担金	平成 24 年度決算見込額から特殊要因を除いて計上 60,414 千円
使用料及び手数料	平成 24 年度決算見込額から特殊要因を除いて計上 165,189 千円
国庫支出金	投資的経費及び扶助費にかかる分について、各経費の歳出見込の財源と連動させて計上
県支出金	投資的経費及び扶助費にかかる分について、各経費の歳出見込の財源と連動させて計上
財産収入	平成 24 年度決算額から特殊要因を除いて計上 31,253 千円
寄付金	平成 24 年度決算見込額から特殊要因を除いて計上 461 千円
繰入金	単年度収支で不足が生じる年度について、基金から繰り入れるものとして計上 退職手当基金については、平成 26 年度までは退職手当の額が 2 億 9 千 8 百万円を超えた場合、超えた額の繰入れを計上。(2 億 9 千 8 百万円 : H21 年度から H30 年度までの退職手当の平均)
繰越金	前年度からの繰越金を計上
諸収入	平成 25 年度以降同額で計上
市債	ローリング事業計画に基づく見込み額 臨時財政対策債 平成 25 年度決定額を計上 平成 26 年度は地方債計画により前年度比 5.2%増で計上 平成 27 年度以降は同額で計上

【歳出】

区 分	説 明
人件費	第 8 次定員適正化計画 (案) により算出・・・カットなし 職員数・・・H26 : 199 人、H27 : 193 人、H28 : 190 人、H29 : 187 人 退職者数・・・H26 : 13 人、H27 : 7 人、H28 : 8 人、H29 : 8 人
物件費	平成 24 年度決算見込額から臨時的経費を控除した額を計上、平成 26 年度以降は前年度比 3%減で計上
維持補修費	対前年度比 3%増を計上
扶助費	過去 3 年間の伸び率を参考に計上 (3%～5%)

区 分	説 明
補助費等	平成 24 年度決算見込額の 5%削減額を計上、以降対前年度比 5%減で計上 (種子島地区広域事務組合の廃棄物処理施設分を加算、産婦人科建設費及び消防防災デジタル化事業費は普通建設費に計上)
普通建設事業	ローリング事業費枠で計上 (一部事業調整)
災害復旧費	過去 5 年間の平均事業費 (単独事業費) で計上
公債費	事業計画に基づく市債発行額分を計上
積立金	後年度財政運営のために計画的に基金積立するものとして計上 財政調整基金・・・平成 27 年度 (3 年後) までに類似団体 13 億円程度を見込む ⇒修繕料等、臨時的な経費に対応 (財源調整) 公共建設基金・・・大型建設事業 (公営住宅建設や行政無線デジタル化など) に対応 (案)
投資及び出資金	平成 24 年度決算見込額と同額を計上
貸付金	平成 24 年度決算見込額から特殊事情を除き計上
繰出金	平成 24 年度決算見込額に特殊事情を加味し計上
予備費	見込まない